

七尾市水道事業経営戦略 概要版（令和5年度～令和14年度）

1. 本経営戦略における経営の基本方針

【経営理念】

未来に引継ぐ安全・安心な七尾の水

【基本方針】

- ① 将来世代に過度な負担を強いることがないよう投資財源における起債充当率を抑制し、内部留保資金と繰入金を活用により、将来の更新ピークを見据えた財務基盤を構築する。
- ② 減少する水需要を踏まえ、施設の長寿命化や統廃合等のダウンサイジングの検討により、更新費用の削減と投資額の平準化を図る。
- ③ 新たな技術や民間活力の導入により、事業運営の効率化を継続して検討する。

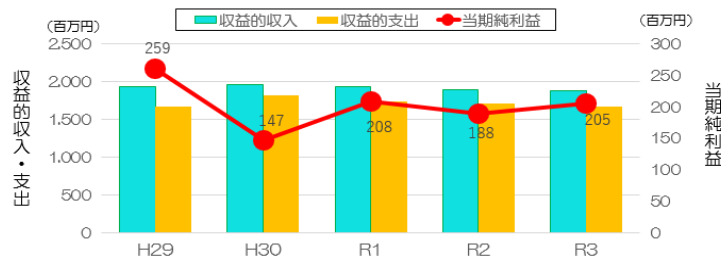
2. 事業概要

【水道事業の沿革・水源】

- ・昭和30年に給水を開始し、67年を経過しています。
- ・平成16年に1市3町が合併、平成30年に簡易水道事業を統合。
- ・水源は地下水や河川の表流水を主体とし、不足分は県営水道から受水しています。

【経営の状況】

- ・業務の効率化や民間委託の活用などにより健全な事業経営に努め、近年の当期純利益は概ね2億円程度で推移しています。



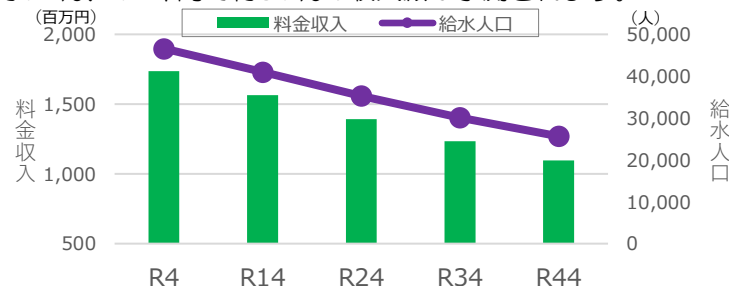
【これまでの経営健全化の取り組み】

- 民間への外部委託の活用
 - ・窓口業務の民間委託による収納率の向上
 - ・施設の包括外部委託による事務の効率化
⇒5年間で人件費・委託費を22%抑制（平成29年比）
- 監視システムのクラウド化による通信費抑制、業務効率化
- 老朽化更新対策
 - ・石綿管をはじめとする老朽化施設の更新を計画的に実施。
 - ・今後は施設及び石綿管以外の管路の更新を進めていきます。
- 水源運用
 - ・県の用水供給事業との契約責任水量見直し（平成27年）を受け、県水受水と自己水源の適正な割合での利用に努めています。

3. 将来の事業環境

【水需要・料金収入の見通し】

- ・国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計値から算出した給水人口は今後40年間で4.7万人から2.5万人まで減少する見通しです（△45.5%）。
- ・人口減少に伴い水需要も減るとみられ、料金収入は今後10年間で約10%、40年間で約37%の収入減が予測されます。



【施設更新の見通し】

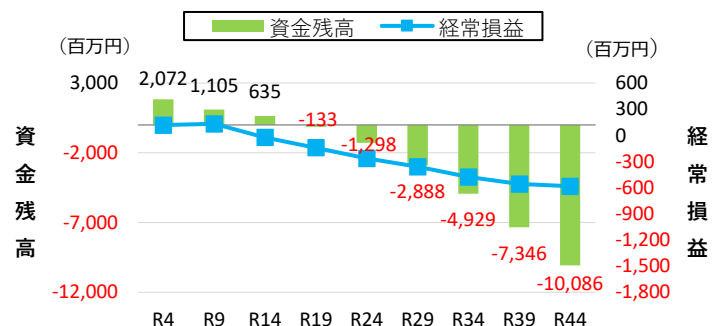
- ・水需要は減少しますが、基幹施設は同規模の更新が必要となり、老朽化した施設の更新に多額の更新投資が必要となる見込みです。（現状の建設改良費は5.4億円/年）

更新ペース	必要額(40年間)	必要額(1年あたり)
法定耐用年数到来時	617億円	15億円/年
重要度・優先度を考慮※	345億円	8.6億円/年

※使用実績を踏まえた更新時期の延長（長寿命化）や、施設の重要度・優先度を踏まえた更新の先送り・前倒しを行った場合。

【40年間の将来シミュレーション】

- ・上記の水需要による料金収入の減少と施設更新の計画を踏まえ、現状の経営状況で試算を行うと、令和14年度に経常損益が赤字となり、資金残高も令和19年度にはマイナスとなる見通しです。また、40年間の資金不足額は約100億円に達すると予測されます。

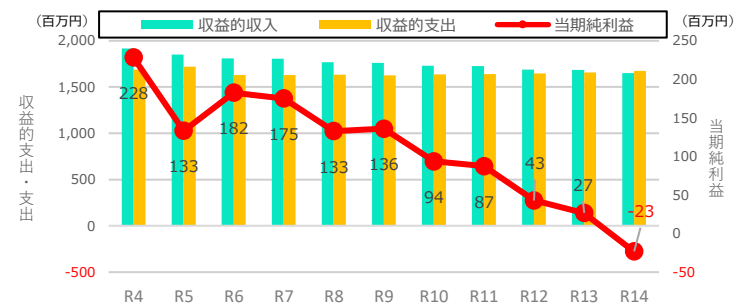


- ・これまでの取り組みを続け、通常時の資金繰りや災害時の緊急対応などを勘案し、資金残高を現状の1/2程度（令和4年度末約20億）を確保することを目標とした場合、今後適切な料金水準について検討が必要となります。

4. 投資・財政計画（収支計画）と今後の取り組み

【投資・財政計画（10年間）】

- ・計画期間（令和5年度～令和14年度）における収支計画は以下のとおりです。



①投資の説明

- 年間投資額は8.6億円程度を目標とする。
- 将来的な更新ピークを平準化し、重要路線の更新は前倒し、老朽化が進む主要施設の電気・機械・計装設備の更新を重点的に進める。

②財源の説明

- 起債の充当割合を30%程度に抑制し、将来の更新ピークに備えるため企業債残高を削減する。
- 将来の更新財源として、現状の1/2程度の内部留保資金の確保を目指す。
- 当面は現行の料金水準を維持するが、経営環境に応じて適切な料金水準についても検討し、5年毎に検討機会を設ける。

③投資以外の経費の説明

- 現在委託している窓口業務及び水道施設の維持管理について、民間への委託を継続する。
- 修繕費は現状と同程度を見込み、設備の状態監視による計画的な修繕により長寿命化による更新費の削減を図る。
- 組織内部の技術継承、緊急対応の充実を図る。

【経営戦略期間における目標設定】

- ・これまでの経営健全化の取り組みに加え、次の目標を設定し、さらに経費の削減を行い、経営の安定化に努めます。

投資目標	年間投資額（8.6億円）を目標とし、事業計画を着実に遂行する。 小規模施設の統廃合を検討する。
財政目標	経常収支比率および料金回収率を100%以上とする。 資金残高を現状の1/2程度保持する。 物品の共同購入・システム共同運用等の広域化連携を検討し、経費の見直しを行う。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

【毎年度の進捗管理】

- ・計画と実績の比較や経営指標により進捗を評価し、次年度の事業内容への反映を行います。

【5年毎の検証・見直し】

- ・進捗や環境の変化を踏まえ、定期的な計画の見直しを行います。